

議案第57号

令和6年度筑西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数(調定件数)	13,896 戸
(2) 年間総排水量(年間総有収水量)	3,164,000 m ³
(3) 一日平均排水量(一日平均有収水量)	8,668 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事(L=597m)	50,530 千円
ロ 川島水処理センター電気・機械設備更新工事	90,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,821,770 千円
第1項 営業収益	598,330 千円
第2項 営業外収益	1,223,440 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,811,770 千円
第1項 営業費用	1,685,291 千円
第2項 営業外費用	124,479 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,553千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,869千円及び過年度分損益勘定留保資金524,844千円並びに減債積立金108,840千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	624,884千円
第1項 分担金及び負担金	6,445千円
第2項 国庫支出金	99,455千円
第3項 県支出金	1,000千円
第4項 他会計補助金	89,574千円
第5項 他会計出資金	115,510千円
第6項 企業債	312,900千円

支出

第1款 資本的支出	1,298,437千円
第1項 建設改良費	479,710千円
第2項 企業債償還金	815,727千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あっ旋に関する損失補償 (令和6年度分)	令和6年度から令和11年度まで	3,000
公共下水道施設維持管理委託	令和7年度から令和9年度まで	778,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	245,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	15,000千円			
公共下水道事業債 (特別措置分)	52,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

72,331千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、904,361千円である。

令和6年2月28日提出

筑西市長 須藤 茂

令和6年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			1,821,770		
	1 営業収益		598,330		
		1 下水道使用料	596,206		
		2 他会計負担金	1,852		
		3 その他営業収益	272		
	2 営業外収益			1,223,440	
		1 他会計補助金	814,787		
		2 国庫補助金	3,000		
		3 県補助金	4,397		
		4 受取利息及び配当金	1		
		5 長期前受金戻入	401,253		
		6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1		
	7 雑収益	1			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,811,770	
	1 営業費用		1,685,291	
		1 管渠費	44,699	
		2 ポンプ場費	17,504	
		3 処理場費	293,002	
		4 総係費	85,355	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	241,421	
		6 減価償却費	965,966	
	2 営業外費用		124,479	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,978	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	501	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			624,884	
	1 分担金及び負担金		6,445	
		1 分担金	880	
		2 負担金	5,565	
	2 国庫支出金		99,455	
		1 国庫補助金	99,455	
	3 県支出金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
	4 他会計補助金		89,574	
		1 他会計補助金	89,574	
	5 他会計出資金		115,510	
		1 他会計出資金	115,510	
	6 企業債		312,900	
1 下水道事業債		312,900		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,298,437	
	1 建設改良費		479,710	
		1 職員給与費	21,864	
		2 管路施設建設改良費	293,346	
		3 処理場施設建設改良費	164,500	
	2 企業債償還金		815,727	
		1 企業債償還金	815,727	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和6年度筑西市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,251	有形固定資産の取得による支出	△ 438,053
減価償却費	965,966	有形固定資産の売却による収入	0
固定資産除却費	37,344	国庫補助金等による収入	186,756
引当金の増減額 (△は減少)	△ 745	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
長期前受金戻入額	△ 401,253	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 251,297</u>
受取利息及び受取配当金	△ 1		
支払利息	113,978	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	建設改良企業債による収入	312,900
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,565	建設改良企業債の償還による支出	△ 815,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	他会計からの出資による収入	115,510
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,637	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 387,317</u>
前受金の増減額	0		
預り金の増減額	0	4 資金増加 (減少) 額	△ 39,253
小計	<u>713,338</u>	5 資金期首残高	1,305,854
受取利息及び受取配当金	1	6 資金期末残高	<u>1,266,601</u>
支払利息	△ 113,978		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>599,361</u>		

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	30	() 7	145	24,116	18,185	42,446	8,021	50,467
	資本勘定 支弁職員		() 4		11,721	6,750	18,471	3,393	21,864
	合 計	30	() 11	145	35,837	24,935	60,917	11,414	72,331
前 年 度	損益勘定 支弁職員	30	() 8	145	29,861	22,551	52,557	9,873	62,430
	資本勘定 支弁職員		() 3		9,206	6,316	15,522	2,742	18,264
	合 計	30	() 11	145	39,067	28,867	68,079	12,615	80,694
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() △ 1	0	△ 5,745	△ 4,366	△ 10,111	△ 1,852	△ 11,963
	資本勘定 支弁職員		() 1		2,515	434	2,949	651	3,600
	合 計	0	() 0	0	△ 3,230	△ 3,932	△ 7,162	△ 1,201	△ 8,363

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手
	本 年 度	318	336	769		4,714		
	前 年 度	678	336	751		4,714		
	比 較	△ 360	0	18		0		
内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度	0		13,432	1,088	300	3,978	24,935
	前 年 度	576		15,528	1,213	240	4,831	28,867
	比 較	△ 576		△ 2,096	△ 125	60	△ 853	△ 3,932

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額4,477千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,230	1 給与改定に伴う増減分	624	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	665	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 4,519	職員の異動等に伴うもの	
手 当	△ 3,932	1 制度改正に伴う増減分	546	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	△ 4,478	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,409	
	平均給与月額 (円)	289,366	
	平均年齢 (歳)	38.11	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,918	
	平均給与月額 (円)	347,359	
	平均年齢 (歳)	40.05	

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	一 級	職員数 (人)	構成比 (%)	一 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		2	18.2			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		3	27.3			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	27.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	18.2			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	9.0			
6 級	()	()				
7 級	()	()				
8 級	()	()				
計	()	()	計	()	()	
		11	100.0			
令和5年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		2	18.2			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		1	9.1			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		4	36.3			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		1	9.1			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		2	18.2			
6 級	()	()				
	1	9.1				
7 級	()	()				
8 級	()	()				
計	()	()	計	()	()	
		11	100.0			

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
比 率 (B) / (A) (%)		81.8	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	9	9	
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	90.9		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 2 0 % 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3 % ~ 4 5 % 加算)	

ク 地域手当

(令和6年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	11
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 留	益 保	勘 定 金
公共下水道施設維持管理委託	532,680に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和4年度から令和5年度まで	361,240	令和6年度	180,620			180,620
上下水道料金・企業会計システム業務委託	10,983に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度	1,071	令和6年度から令和9年度まで	4,282			4,282
公共下水道施設水質検査委託	7,700			令和6年度	7,700			7,700
公共下水道使用料徴収委託	27,978			令和6年度	27,978			27,978

令和5年度筑西市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	534,122,000		
(2) 他会計負担金	1,852,000		
(3) その他営業収益	502,000	536,476,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,898,000		
(2) ポンプ場費	17,265,000		
(3) 処理場費	307,998,000		
(4) 総係費	79,436,000		
(5) 流域下水道事業維持管理負担金	213,256,000		
(6) 減価償却費	922,460,000		
(7) 資産減耗費	37,344,000	1,613,657,000	
営業利益			△ 1,077,181,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	833,019,000		
(2) 国庫補助金	3,000,000		
(3) 県補助金	4,397,000		
(4) 受取利息及び配当金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	393,323,000		
(6) 雑収益	1,000	1,233,741,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,501,000		
(2) 雑支出	14,402,078	142,903,078	1,090,837,922
經常利益			13,656,922
当年度純利益			13,656,922
前年度繰越利益剰余金			108,830,792
当年度未処分利益剰余金			122,487,714

令和5年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		416,883,017	
	ロ 建物	805,697,237		
	減価償却累計額	<u>△ 242,557,828</u>	563,139,409	
	ハ 構築物	20,608,337,076		
	減価償却累計額	<u>△ 2,608,731,538</u>	17,999,605,538	
	ニ 機械及び装置	2,114,668,152		
	減価償却累計額	<u>△ 501,309,655</u>	1,613,358,497	
	ホ 車両及び運搬具	568,269		
	減価償却累計額	<u>0</u>	568,269	
	ヘ 工具器具及び備品	2,178,198		
	減価償却累計額	<u>△ 230,509</u>	1,947,689	
	ト 建設仮勘定		<u>1,172,000</u>	
	有形固定資産合計			20,596,674,419
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,648,877,720</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,648,877,720</u>
	固定資産合計			<u>22,245,552,139</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金			1,305,853,987
(2)	未収金			180,000,000
(3)	未収貸倒引当金			<u>△ 8,000,000</u>
	流動資産合計			<u>1,477,853,987</u>
	資産合計			<u><u>23,723,406,126</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,051,328,191		
企業債合計	<u>7,051,328,191</u>	<u>7,051,328,191</u>	
固定負債合計			7,051,328,191
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	815,727,000		
企業債合計	<u>815,727,000</u>	815,727,000	
(2) 未払金		100,493,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,175,000		
ロ 法定福利費引当金	917,000		
引当金合計	<u>6,092,000</u>	<u>6,092,000</u>	
流動負債合計			922,312,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,503,403,953		
ハ 国・県補助金	8,094,038,859		
ニ 他会計補助金	2,300,374,151		
長期前受金合計	<u>12,012,833,110</u>	12,012,833,110	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 9,900,186		
ロ 分担金及び負担金	△ 189,286,238		
ハ 国・県補助金	△ 1,162,274,508		
ニ 他会計補助金	△ 199,744,610		
長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 1,561,205,542</u>	<u>△ 1,561,205,542</u>	
繰延収益合計			<u>10,451,627,568</u>
負債合計			18,425,267,759

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>4,815,420,508</u>	
資本金合計			4,815,420,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,840,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>122,487,714</u>		
利益剰余金合計		<u>231,327,714</u>	
剰余金合計			<u>482,717,859</u>
資本合計			<u>5,298,138,367</u>
負債資本合計			<u><u>23,723,406,126</u></u>

令和5年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 未収貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1, 878, 987, 541円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,135,000円及び法定福利費引当金917,000円を取り崩している。

(3) 未収貸倒引当金の取崩し

令和5年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、未収貸倒引当金8,000,000円を取り崩している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	789,600円
1年超	2,368,800円
計	3,158,400円

4 その他の注記

該当なし

令和6年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		416,883,017	
ロ	建物	805,697,237		
	減価償却累計額	<u>△ 303,197,828</u>		502,499,409
ハ	構築物	20,839,688,076		
	減価償却累計額	<u>△ 3,306,377,538</u>		17,533,310,538
ニ	機械及び装置	2,264,213,152		
	減価償却累計額	<u>△ 636,977,655</u>		1,627,235,497
ホ	車両及び運搬具	568,269		
	減価償却累計額	<u>0</u>		568,269
ヘ	工具器具及び備品	2,178,198		
	減価償却累計額	<u>△ 230,509</u>		1,947,689
ト	建設仮勘定		<u>1,380,000</u>	
	有形固定資産合計			20,083,824,419
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>1,596,470,720</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,596,470,720</u>
	固定資産合計			<u>21,680,295,139</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		1,266,600,987	
(2)	未収金		198,565,275	
(3)	未収貸倒引当金		<u>△8,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,457,166,262</u>
	資産合計			<u><u>23,137,461,401</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,637,023,191		
企業債合計		6,637,023,191	
固定負債合計			6,637,023,191
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	727,205,000		
企業債合計		727,205,000	
(2) 未払金		97,856,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,477,000		
ロ 法定福利費引当金	870,000		
引当金合計		5,347,000	
流動負債合計			830,408,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,509,263,044		
ハ 国・県補助金	8,185,361,587		
ニ 他会計補助金	2,389,948,151		
長期前受金合計		12,199,588,929	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 12,375,186		
ロ 分担金及び負担金	△ 237,342,238		
ハ 国・県補助金	△ 1,454,688,508		
ニ 他会計補助金	△ 258,052,610		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,962,458,542	
繰延収益合計			10,237,130,387
負債合計			17,704,561,578

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,039,770,508</u>	
資本金合計			5,039,770,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>141,739,170</u>		
利益剰余金合計		<u>141,739,170</u>	
剰余金合計			<u>393,129,315</u>
資本合計			<u>5,432,899,823</u>
負債資本合計			<u><u>23,137,461,401</u></u>

令和6年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 未収貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、820,747,115円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,175,000円及び法定福利費引当金917,000円を取り崩している。

(3) 未収貸倒引当金の取崩し

令和6年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、未収貸倒引当金8,000,000円を取り崩している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	789,600円
1年超	1,579,200円
計	2,368,800円

5 その他の注記

該当なし

令和6年度筑西市下水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	1,821,770	1,836,609	△ 14,839			
1	営業収益	598,330	589,888	8,442			
	1 下水道使用料	596,206	587,534	8,672			
					下水道使用料	596,206	公共下水道使用料
	2 他会計負担金	1,852	1,852	0			
					一般会計負担金	1,852	
	3 その他営業収益	272	502	△ 230			
					手数料	271	指定工事店登録手数料 260 証明書発行手数料 1 督促手数料 10
					雑収益	1	下水道台帳等コピー料金
2	営業外収益	1,223,440	1,246,721	△ 23,281			
	1 他会計補助金	814,787	845,998	△ 31,211			
					一般会計補助金	814,787	
	2 国庫補助金	3,000	3,000	0			
					国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金（効果促進事業）
	3 県補助金	4,397	4,397	0			
					県補助金	4,397	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	5 長期前受金戻入	401,253	393,323	7,930			
					受益者分担金長期前受金戻入	4,429	
					受益者負担金長期前受金戻入	43,627	
					国庫補助金長期前受金戻入	288,018	
					県補助金長期前受金戻入	4,396	
					他会計補助金長期前受金戻入	58,308	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	
	6 消費税還付金及び地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税還付金及び地方消費税還付金	1	
	7 雑収益	1	1	0			
					雑収益	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	1,811,770	1,826,609	△ 14,839			
	1 営業費用	1,685,291	1,685,607	△ 316			
	1 管渠費	44,699	37,899	6,800			
					給料	4,093	
					手当	2,349	扶養手当 120 時間外勤務手当 241 期末・勤勉手当 1,188 児童手当 120 退職手当 553 地域手当 127
					賞与引当金繰入額	594	期末・勤勉手当
					法定福利費	1,218	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	118	共済組合負担金
					備用品費	673	
					光熱水費	362	電気料
					通信運搬費	1,527	電信電話料
					委託料	14,827	清掃委託料 3,820 管渠施設点検調査委託料 1,160 下水道台帳加除修正委託料 9,116 下水道受益者負担金管理システム保守委託料 365 下水道台帳システム保守委託料 366

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					使用料	332	マンホールポンプ場非常用通報装置使用料	
					賃借料	32	土地借上料	
					修繕費	8,250	施設修繕料	
					保険料	220	下水道賠償責任保険料	
					動力費	7,984		
					材料費	2,120	原材料費	
	2 ポンプ場費	17,504	18,227	△ 723				
						給料	2,613	
						手当	1,879	住居手当 336 通勤手当 184 時間外勤務手当 246 期末・勤勉手当 681 退職手当 353 地域手当 79
						賞与引当金繰入額	340	期末・勤勉手当
						法定福利費	825	共済組合負担金
						法定福利費引当金繰入額	65	共済組合負担金
						光熱水費	706	電気料 16 上下水道使用料 690
						通信運搬費	66	電信電話料
						委託料	1,181	電気工作物保安管理委託料 444 消防設備保守点検委託料 77

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							非常用自家発電設備保守点検委託料 660
					修繕費	3,000	施設修繕料
					保険料	45	建物共済保険料
					動力費	6,784	
	3 処理場費	293,002	337,866	△ 44,864			
					給料	2,970	
					手当	1,967	扶養手当 198 通勤手当 72 時間外勤務手当 219 期末・勤勉手当 801 児童手当 180 退職手当 401 地域手当 96
					賞与引当金繰入額	401	期末・勤勉手当
					法定福利費	898	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	76	共済組合負担金
					備用品費	92	
					光熱水費	628	上下水道使用料
					通信運搬費	554	電信電話料
					委託料	211,403	電気工作物保安管理委託料 1,144 消防設備保守点検委託料 495 施設運転管理委託料 180,620

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							地下タンク漏洩点検委託料 165 消化タンク加温用ボイラ点検委託料 348 害虫駆除委託料 30 産業廃棄物運搬・処分委託料 19,732 水質検査委託料 8,869
					賃借料	1	
					修繕費	9,070	一般修繕料 470 施設修繕料 8,600
					備品購入費	1	
					負担金	5	危険物安全協会負担金
					保険料	195	建物共済保険料 192 自動車損害保険料 3
					公課費	400	産業廃棄物税 400
					動力費	64,341	
	4 総係費	85,355	97,228	△ 11,873			
					報酬	145	下水道運営審議会委員報酬
					給料	14,440	
					手当	8,668	通勤手当 189 時間外勤務手当 2,121 期末・勤勉手当 3,974 退職手当 1,950 地域手当 434

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					賞与引当金繰入額	1,987	期末・勤勉手当
					法定福利費	4,435	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	386	共済組合負担金
					報償費	2,910	下水道受益者分担金・負担金報奨金 2,415 下水道促進週間コンクール参加賞 495
					旅費	100	普通旅費 100
					備用品費	1,134	
					燃料費	666	車両用燃料費
					印刷製本費	544	コピー代 274 印刷製本費 270
					通信運搬費	252	郵便料
					委託料	29,037	消費税申告業務委託料 451 公共下水道使用料徴収委託料 27,978 プリンター保守委託料 208 企業会計システム保守委託料 202 企業会計支援業務委託料 198
					手数料	616	口座振替手数料 11 金融機関窓口収納事務取扱手数料 44

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					公課費	56	自動車重量税
					補助金	8,900	排水設備等整備費補助金 450 排水設備等整備費補助金(霞ヶ浦流域内) 8,450
					補償費	1	
					貸倒引当金繰入額	8,000	令和7年度分
	5 流域下水道事業維持管理負担金	241,421	234,583	6,838			
					流域下水道事業維持管理負担金	241,421	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金 82,759 小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金 158,662
	6 減価償却費	965,966	922,460	43,506			
					有形固定資産減価償却費	893,954	建物減価償却費 60,640 構築物減価償却費 697,646 機械及び装置減価償却費 135,668
					無形固定資産減価償却費	72,012	流域下水道建設負担金減価償却費 72,012
	7 資産減耗費	37,344	37,344	0			
					固定資産除却費	37,344	
2 営業外費用		124,479	139,002	△ 14,523			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,978	128,501	△ 14,523			
					企業債利息	113,978	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0			
					消費税及び地方消費税	10,000	
	3 雑支出	501	501	0			
					雑支出	501	下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		624,884	919,351	△ 294,467			
1 分担金及び 負担金		6,445	9,342	△ 2,897			
	1 分担金	880	638	242			
					受益者分担金	880	公共下水道受益者分担金 471 公共下水道事業計画区域外流入分担金 409
	2 負担金	5,565	8,704	△ 3,139			
					受益者負担金	5,565	公共下水道受益者負担金
2 国庫支出金		99,455	189,200	△ 89,745			
	1 国庫補助金	99,455	189,200	△ 89,745			
					下水道事業交付金	99,455	社会資本整備総合交付金 59,830 防災・安全社会資本整備交付金 39,625
3 県支出金		1,000	1,000	0			
	1 県補助金	1,000	1,000	0			
					下水道事業補助金	1,000	下水道整備支援事業費補助金
4 他会計補助金		89,574	189,621	△ 100,047			
	1 他会計補助金	89,574	189,621	△ 100,047			
					一般会計補助金	89,574	

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
5 他会計出資金		115,510	79,088	36,422				
	1 他会計出資金	115,510	79,088	36,422				
					一般会計出資金	115,510		
6 企業債		312,900	451,100	△ 138,200				
	1 下水道事業債	312,900	451,100	△ 138,200				
						公共下水道債	245,300	公共下水道事業債（公共） 236,500 公共下水道事業債（特環） 8,800
						流域下水道債	15,000	鬼怒小貝流域下水道事業債 3,900 小貝川東部流域下水道事業債 11,100
					公共下水道事業債（特別措置分）	52,600	公共下水道事業債（特別措置分） 52,600	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		1,298,437	1,530,108	△ 231,671			
1 建設改良費		479,710	668,630	△ 188,920			
	1 職員給与費	21,864	18,264	3,600			
					給料	11,721	
					手当	5,595	通勤手当 324 時間外勤務手当 1,887 期末・勤勉手当 2,311 退職手当 721 地域手当 352
					賞与引当金繰入額	1,155	期末・勤勉手当
					法定福利費	3,168	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	225	共済組合負担金
	2 管路施設建設改良費	293,346	402,988	△ 109,642			
					委託料	56,750	
					公有財産購入費	1	
					負担金	19,605	
					工事請負費	206,990	
					補償費	10,000	
	3 処理場施設建設改良費	164,500	247,378	△ 82,878			
					委託料	60,200	
					工事請負費	104,300	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		815,727	858,478	△ 42,751			
	1 企業債償還金	815,727	858,478	△ 42,751			
					企業債元金	815,727	
3 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	